



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社イメージ・マジック 上場取引所 東
 コード番号 7793 URL <https://imagemagic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗原 俊幸 TEL 03(6825)7510
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年4月期の業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	4,896	13.1	305	38.2	286	29.8	234	53.4
2021年4月期	4,330	52.3	220	102.0	221	107.9	152	77.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	136.75	114.73	25.3	13.4	6.2
2021年4月期	109.31	—	29.0	13.3	5.1

（参考）持分法投資損益 2022年4月期 ー百万円 2021年4月期 ー百万円

- （注）1. 2021年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社株式は、2022年3月3日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	2,355	1,263	53.6	546.91
2021年4月期	1,941	590	30.4	358.47

（参考）自己資本 2022年4月期 1,263百万円 2021年4月期 590百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	352	△141	171	955
2021年4月期	358	△486	187	574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年4月期の業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,870	19.9	380	24.5	370	29.0	260	10.9	112.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	2,309,930株	2021年4月期	1,520,200株
② 期末自己株式数	2022年4月期	33株	2021年4月期	156,900株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	1,714,385株	2021年4月期	1,384,102株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	9
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（会計方針の変更）	10
（追加情報）	10
（持分法損益等）	10
（セグメント情報等）	11
（1株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「個性と創造性溢れる豊かな社会作りに貢献します。」を経営理念として、システムを活用したモノづくりのDX会社として事業を展開しております。

当社の展開するサービス内容としては、インターネットを利用して行うアパレルや雑貨を主とした商品へのオンデマンドプリントサービス、及びオンデマンドプリントの仕組みであるソフトウェアやハードウェアをアパレルメーカー、印刷会社などの事業者へ提供するソリューションサービスであります。これらの実現のために、小ロット受注に対応したソフトウェアと、システムで制御できるハードウェアの開発を進め、ワークフローのDX化を推進しております。また、地球環境に対する負荷の低減に向けて、SDGsへの意識が高まるなか、当社も環境に配慮したモノづくりで社会に貢献できるよう努めております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出や解除に伴い、経済活動は抑制と緩和が繰り返される状況が続きました。また、国際輸送の混乱やロシア・ウクライナ情勢により、消費財を中心に物価が高騰し、経済情勢は依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するオンデマンドプリント業界におきましては、コロナ禍において、人々の生活様式の変化が加速し、オンラインの消費活動が定着したことにより衣料・服飾雑貨及び生活雑貨等のEC物販市場は急成長を遂げ、巣ごもり需要は落ち着きつつあるものの、その市場規模の拡大が続いております。また、地球環境に対する負荷の低減に向けて、SDGsへの意識が高まるなか、アパレルメーカー等では無駄な在庫を作らない小ロット生産へのシフトが進んでおり、環境に配慮したモノづくりが求められております。

このような環境の中、オンデマンドプリントサービスでは、様々な顧客ニーズに対応し、オンデマンド生産できるアイテムを拡充すべく新商品の取扱いを強化し、アイテムラインナップを拡げてまいりました。当事業年度において、オンデマンドプリントサービスの売上高は4,427,253千円（前事業年度比7.5%増）となりました。また、ソリューションサービスでは、新商品のハードウェアとしてオンデマンド転写プリンター「TransJet」、新サービスのソフトウェアとしてデザインシミュレーター付クラウド型オンデマンドEC「makertown」をリリースいたしました。当事業年度において、ソリューションサービスの売上高は469,309千円（前事業年度比120.2%増）となり、そのうち、ハードウェア販売に係る売上高は344,760千円（前事業年度比76.9%増）と伸長し、ソリューションサービスの拡大が利益率の向上に寄与しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,896,562千円（前事業年度比13.1%増）、営業利益は305,289千円（前事業年度比38.2%増）、経常利益は286,881千円（前事業年度比29.8%増）、当期純利益は234,442千円（前事業年度比53.4%増）となりました。

なお、当社はオンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は2,355,745千円となり、前事業年度末と比較して414,446千円の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は1,701,405千円となり、前事業年度末と比較して478,506千円の増加となりました。これは主にプリンター等のハードウェアを需要予測に基づき在庫確保したことに伴う商品の増加101,603千円、原材料及び貯蔵品の増加61,332千円があったものの、売掛金及び契約資産の減少20,213千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は654,339千円となり、前事業年度末と比較して64,059千円の減少となりました。これは主に減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少114,241千円、無形固定資産の増加20,823千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は736,731千円となり、前事業年度末と比較して116,891千円の減少となりました。これは主に税引前当期純利益が増加し納税負担に比例した未払法人税等の増加65,802千円、短期借入金の減少100,000千円、その他の流動負債の減少57,759千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は355,710千円となり、前事業年度末と比較して141,263千円の減少となりました。これは主に約定に基づく返済が進んだことによる長期借入金の減少115,868千円、リース債務の減少25,436千

円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,263,303千円となり、前事業年度末と比較して672,601千円の増加となりました。これは主に東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資、第三者割当増資並びに新株予約権の行使による新株発行に伴う資本金及び資本準備金がそれぞれ207,236千円増加したこと、当期純利益の計上234,442千円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は955,945千円となり、前事業年度末と比較して381,611千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、352,059千円（前事業年度は358,780千円の獲得）となりました。これは主に、業績が好調に推移したことによる税引前当期純利益の計上324,396千円、減価償却費171,239千円、補填金の受取額47,021千円があった一方で、商品ラインナップの拡充、需要予測に基づく十分な在庫の確保のための棚卸資産の増加137,054千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、141,842千円（前事業年度は486,977千円の使用）となりました。これは主に、工場の生産性改善、最適な生産体制構築のための有形固定資産の取得による支出89,133千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、171,394千円（前事業年度は187,325千円の獲得）となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ上場に伴う株式の発行による収入382,379千円があった一方で、短期借入金の減少100,000千円及び長期借入金の返済による支出122,168千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、依然として新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響により社会生活や消費活動に一定の制限がかかることに加え、世界的な半導体等の部材不足や国際輸送の混乱、原材料価格の上昇等により国内外の経済情勢は予断を許さない状況が続くことが見込まれます。従いまして、当社としては2023年4月期は当該影響が継続する前提で今後の見通しを立てております。

このような状況の中、オンデマンドプリントサービスにおいては、コロナ禍で定着したオンラインでの消費活動が利便性等を追求する顧客の需要に応じて継続することが見込まれ、EC市場におけるアパレル製品や雑貨製品等の物販は今後も成長拡大が期待できるものと考えております。法人需要については、音楽ライブ、各種コンサートや舞台ステージ等のエンターテインメント及びスポーツ大会といったイベント開催が緩やかに回復することでオリジナルグッズの受注が増加していくものと見込んでおります。

ソリューションサービスにおいては、高度なIT技術と先進的な印刷技術を掛け合わせたワークフローのDX化が国内外から注目を集めており、当社の培ったノウハウをソフトウェアまたはハードウェアの販売を通じて、外部提供していくことで、オンデマンドプリントプラットフォームとしてエコシステムを形成し、更なる市場拡大を目指してまいります。

以上の結果、2023年4月期の通期業績予想につきましては、売上高5,870,000千円、営業利益380,000千円、経常利益370,000千円、当期純利益260,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,334	955,945
売掛金	351,304	—
売掛金及び契約資産	—	331,091
商品	926	102,529
仕掛品	54,411	30,308
原材料及び貯蔵品	146,736	208,069
その他	95,185	74,481
貸倒引当金	—	△1,020
流動資産合計	1,222,899	1,701,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,244	154,123
減価償却累計額	△12,519	△23,391
建物（純額）	133,725	130,731
機械及び装置	587,438	646,777
減価償却累計額	△247,855	△370,031
機械及び装置（純額）	339,582	276,746
車両運搬具	4,510	4,510
減価償却累計額	△2,546	△3,528
車両運搬具（純額）	1,963	981
工具、器具及び備品	10,421	10,880
減価償却累計額	△8,225	△9,218
工具、器具及び備品（純額）	2,195	1,661
リース資産	173,065	167,657
減価償却累計額	△29,376	△51,585
リース資産（純額）	143,688	116,071
建設仮勘定	19,277	—
有形固定資産合計	640,434	526,192
無形固定資産		
ソフトウェア	16,032	36,856
無形固定資産合計	16,032	36,856
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	1,409	1,990
繰延税金資産	18,598	24,229
敷金及び保証金	41,739	64,885
その他	174	174
投資その他の資産合計	61,932	91,290
固定資産合計	718,398	654,339
資産合計	1,941,298	2,355,745

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,016	155,444
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	122,168	115,868
未払法人税等	35,490	101,293
賞与引当金	21,809	27,747
その他	394,137	336,378
流動負債合計	853,622	736,731
固定負債		
長期借入金	341,732	225,864
リース債務	127,536	102,100
資産除去債務	27,705	27,746
固定負債合計	496,974	355,710
負債合計	1,350,597	1,092,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	301,236
資本剰余金		
資本準備金	248,863	456,099
その他資本剰余金	108,579	19,371
資本剰余金合計	357,442	475,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	252,227	486,669
利益剰余金合計	252,227	486,669
自己株式	△112,968	△73
株主資本合計	590,701	1,263,303
純資産合計	590,701	1,263,303
負債純資産合計	1,941,298	2,355,745

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	4,330,335	4,896,562
売上原価		
商品期首棚卸高	—	926
当期商品仕入高	132,453	342,209
当期製品製造原価	2,811,721	2,987,686
合計	2,944,174	3,330,822
商品期末棚卸高	926	102,529
商品及び製品売上原価	2,943,248	3,228,292
売上総利益	1,387,086	1,668,270
販売費及び一般管理費	1,166,206	1,362,980
営業利益	220,880	305,289
営業外収益		
受取利息	5	5
補助金収入	2,844	1,236
雑収入	766	1,314
営業外収益合計	3,616	2,556
営業外費用		
支払利息	3,311	5,422
株式交付費	—	3,893
上場関連費用	—	11,463
その他	94	186
営業外費用合計	3,406	20,964
経常利益	221,090	286,881
特別利益		
受取補填金	—	47,021
特別利益合計	—	47,021
特別損失		
固定資産除却損	38,753	104
減損損失	—	9,402
特別損失合計	38,753	9,506
税引前当期純利益	182,337	324,396
法人税、住民税及び事業税	35,490	95,584
法人税等調整額	△5,946	△5,631
法人税等合計	29,544	89,953
当期純利益	152,792	234,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	50,000	204,863	108,579	313,442	99,434	99,434	—	462,876	462,876
当期変動額									
新株の発行	44,000	44,000		44,000				88,000	88,000
自己株式の取得							△112,968	△112,968	△112,968
当期純利益					152,792	152,792		152,792	152,792
当期変動額合計	44,000	44,000	—	44,000	152,792	152,792	△112,968	127,824	127,824
当期末残高	94,000	248,863	108,579	357,442	252,227	252,227	△112,968	590,701	590,701

当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	94,000	248,863	108,579	357,442	252,227	252,227	△112,968	590,701	590,701
当期変動額									
新株の発行	207,236	207,236		207,236				414,473	414,473
自己株式の取得							△73	△73	△73
自己株式の処分			△71,280	△71,280			95,040	23,760	23,760
自己株式の消却			△17,928	△17,928			17,928	—	—
当期純利益					234,442	234,442		234,442	234,442
当期変動額合計	207,236	207,236	△89,208	118,028	234,442	234,442	112,894	672,601	672,601
当期末残高	301,236	456,099	19,371	475,470	486,669	486,669	△73	1,263,303	1,263,303

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	182,337	324,396
減価償却費	178,297	171,239
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,284	△581
減損損失	—	9,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,222	5,938
受取利息	△5	△5
支払利息	3,311	5,422
株式交付費	—	3,893
上場関連費用	—	11,463
補助金収入	△2,844	△1,236
受取補填金	—	△47,021
有形固定資産除却損	38,753	104
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,734	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	20,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80,914	△137,054
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,439	20,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,361	△24,572
前受金の増減額 (△は減少)	10,427	△58,858
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	113,436	58,136
その他	△6	180
小計	360,489	362,580
利息の受取額	5	4
利息の支払額	△3,338	△5,344
補助金の受取額	2,844	1,236
補填金の受取額	—	47,021
法人税等の支払額	△1,220	△53,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,780	352,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△481,103	△89,133
有形固定資産の売却による収入	2,148	—
無形固定資産の取得による支出	△225	△29,563
敷金及び保証金の差入による支出	△7,907	△23,186
敷金及び保証金の回収による収入	108	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,977	△141,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△114,030	△122,168
リース債務の返済による支出	△9,324	△29,240
セール・アンド・リースバックによる収入	135,648	—
株式の発行による収入	88,000	382,379
上場関連費用による支出	—	△11,463
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	28,200
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	23,760
自己株式の取得による支出	△112,968	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,325	171,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,134	381,611
現金及び現金同等物の期首残高	515,199	574,334
現金及び現金同等物の期末残高	574,334	955,945

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、受注制作のシステム開発に係る契約に関しては、従来は、開発作業の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合については、原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のシステム開発については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高、売上原価はそれぞれ26,145千円減少しております。なお、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社への影響は現時点では限定的であるとの仮定を置き、棚卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、今後状況が変化した場合には、会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	358.47円	546.91円
1株当たり当期純利益	109.31円	136.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	114.73円

- (注) 1. 前事業年度の1株当たり純資産額は、優先配当金未払額及び優先残余財産分配金を控除して算出しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2022年3月3日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	152,792	234,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,500	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,292	234,442
普通株式の期中平均株式数(株)	1,384,102	1,714,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	329,063
(うち新株予約権(株))	(－)	(329,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数575,757個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。